

●法人市民税の落ち込みの要因

コロナの影響により企業の売上が減少したことと、国の税制改正の影響によるものです。令和元年 10 月 1 日以後開始事業年度から税率が従来の 9.7%から 6%に引き下げられました。なお、税制改正による減収分の 49,203 千円については、法人事業税交付金で補填されています。

●公債費負担比率の悪化要因

千曲市の令和 2 年度決算に基づく公債費負担比率は、14.5%（公債費/一般財源総額＝2,813,910/19,446,156≒14.5%）となり、令和元年度比で 1.1%改善しています。今後は、公債費負担比率にも注視し、今後の財政運営を行ってまいります。

●千曲市の総務費がなぜ 89 億円もあるのか

令和 2 年度決算で比較しますと、総社市の総務費は、約 100 億円で千曲市より約 11 億円多い決算額となっています。これは両市ともコロナウイルス蔓延に伴い、国民一人あたり 10 万円を給付した定額給付金給付事業を総務費で対応したことが要因と考えられます。

また、平成 30 年度、令和元年度で千曲市の総務費が増大しているのは、新庁舎等建設事業を総務費で実施したことが要因となっており、大型事業を総務費で実施しなかった平成 27 年度は約 27 億円となっております。

以上のことから、各自治体で、大型事業を実施すると、該当経費が属する費目が大幅に増加することになりますが、各市で事情がそれぞれ異なりますので、一概に人口規模で目的別歳出の多寡を比較することは困難です。

なお、総務省のHPで、人口と産業構造から設定された類型による「類似団体別市町村財政指数表」が公表されており、千曲市の類似団体の平均的な目的別経費の構成比（都市類型Ⅱ-2）を確認することができますので、参考にご覧ください。